

「動員史観」再考  
— 畠山弘文『近代・戦争・国家：動員史観序説』  
(文眞堂、2006年) を読む —

安 武 真 隆

はじめに

- I. 「動員史観」とは何か
  1. 「動員史観」の特徴
  2. 19世紀型社会科学の起源と限界
  3. 「動員史観」の理論枠組と近代史への適用
  4. 国家理性とボリス
  5. 「よい子」という問題設定
- II. 評価：政治思想史研究との接合の可能性
  1. 歴史叙述の複線化の可能性
  2. 主権国家体制の成立と「貿易の嫉妬」
  3. 19世紀型社会科学の普遍主義

おわりに

はじめに

かつてトックヴィルは、諸条件の平等化（民主化）の進む欧米社会を前にして、「まったく新しい世界には、新しい政治学が必要である」と主張した<sup>1)</sup>。今日においてもまた、グローバル化や非欧米圏の台頭、社会の成熟等の新たな事態の到来に伴い、制度化し「蜻壺」化した旧来の社会科学のあり方を見直す時期に入ったと言われて久しい。本学部の設置もまた、かかる学際志向の再編の

文脈の中に位置づけられるが、こうした再編にあたって、何がどのように問題であるのか、十全な論議が尽くされ、コンセンサスが形成されたとは、残念ながら必ずしも思われないのが現状である。

本稿は、本学部の創設メンバー若干名の退出を機に、そのような論議の活性化を期待し、それに資すると思われる近年の研究動向の一端を紹介し検討を加える試みである。具体的に検討対象とするのは、畠山弘文著『近代・戦争・国家：動員史観序説』文真堂、2006年である<sup>2)</sup>。既に公刊から10年近くが経過している本書を取上げて取り上げるのは、社会科学全般にわたる学際的研究・教育と結びついた政策系学部の今後のあり方を再考するにあたって、本書が、唯一ではないにしても、依然として興味深い視点や素材を提供すると思われるためである<sup>3)</sup>。本書において畠山氏は、「動員史観」という独自の視点から、「近代」や「国家」概念を見直すことを提唱している。その論述スタイルには諧謔的精神に満ちていて読者を戸惑わせるところがあるが、後に詳述するように、一国的見方を批判し、既存の専門分化した社会科学を可能な限り広い視座から俯瞰しようと試みる点において、注目に値する。また、評者の専門でもある歴史学・思想史の近年の研究動向との相関が本書には窺えるため、本書が必ずしも依拠していない当該学術の成果との接合を試みることで、その歴史分析としての理論仮説のさらなる検証も期待できよう。

本稿は以下の順序で展開される。第一に、畠山氏が提唱する「動員史観」とは何か、本書の内容を紹介しつつ、評者なりの理解を提示する。第二に、本書についての評価、並びに政治思想史研究との接合の可能性について、幾つか問題提起したい。

## I. 「動員史観」とは何か？

本書の紹介と検討に入る前に、まずその目次の概要を一瞥しておこう。

序章 動員史観への長い助走

- 1 本書の性格
- 2 もう一つの《感受性》としての動員史観
- 3 隠れたねらい—理論と生活の共振
- 4 批判的権力理論としての動員史観
- 5 社会理論としての動員史観—二つの特徴
- 6 本書の構成

第1部 動員史観へのご招待—近代、よい子、動員

第一章 動員史観への序奏

- 第一節 動員の産物としてのわれわれ？
- 第二節 一億総よい子化社会
- 第三節 動員の歴史社会学（1）
- 第四節 動員の歴史社会学（2）
- 第五節 孤独でデリケートな美学的抵抗

第二章 「動員後」へのスルーパス（竹内瑞穂執筆のため省略）

第2部 一九世紀型社会科学からネオ・マキアヴェリ主義的冒険へ

第三章 社会科学の古典モデル

- 第一節 一九世紀型社会科学
- 第二節 一九世紀型社会科学のバイアス—《社会中心的一国史的アプローチ》
- 第三節 近代の新たな自己理解—二一世紀型社会科学へむけて

第四章 日本におけるネオ・マキアヴェリ主義的精神の躍動—動員史観前史の試み

- 第一節 《怪物としての国民》の自覚—西川長夫
- 第二節 ネオ・マキアヴェリ主義的精神の《心の旅路》—山之内靖
- 第三節 二一世紀型社会科学への遺言—村上泰亮
- 第四節 ネオ・マキアヴェリ主義的精神の横溢—多島海への船出

第3部 第三の社会理論の実践としての動員史観

第五章 動員史観の理論枠組

- 第一節 総力戦体制という出発点
- 第二節 動員史観の基本的な概念と枠組
- 第三節 社会理論としての国家論、バージョン1と2—動員史観の理論的基礎付け
- 第四節 フル動員としての近代生活—動員の考古学へ

第六章 よい子という問題構成—動員の考古学

- 第一節 よい子の誕生と生態
- 第二節 組織による正常で過剰な動員—組織という絶望

第七章 動員史観の基本的性格—総括

- 第一節 基本的性格—動員史観の二つの顔
- 第二節 ネオ・マキアヴェリ主義社会理論—フェイズ1とフェイズ2
- 第三節 歴史社会学と動員史観

付論 見えざる手としての国家  
はじめに

第一節 ネオ・マキアヴェリ主義的实践—多様で分散した試み

第二節 《歴史のなかの国家論》—歴史社会学からの展望

第三節 《ヨーロッパ的例外》の歴史社会学

第四節 近代世界と国家という問題設定—国家の政治理論から社会理論へ

第五節 ネオ・マキアヴェリ主義社会理論の射程

あとがき

付録—動員史観用語

以上の概観からも窺えるように、著者の畠山氏は、既存の狭い学問分野の境界を越え出て、極めて野心的な社会科学の俯瞰と革新を目指している。

## 1. 「動員史観」の特徴

「動員史観」は、最近の歴史学・社会理論の成果をふまえ、既存の政治・社会の認識のあり方が著者の言う「19世紀型社会科学」に規定されていることを示し、それとは異なる歴史観、ないし社会観を提示することを目指す。そのような作業を通じて、「近代像の再検討」(301頁)とともに、現在社会に対する批判的視座の確立へと向かうのである。そこには、従来の社会科学の枠組みとは異なる二つの特徴が、指摘できよう。

第一に、本書の独自性の中核を構成する点であるが、「動員史観」は、初期近代から20世紀に至る歴史的展開の中での国家のあり方、並びに様々な資源を動員していく「国家関連事項」を正面から扱おうとする。さらに「動員史観」は、一国の中で完結するのではなく、複数の国家間の併存・競合状態という文脈のなかに国家動員を位置づけるものでもある。つまり、国際関係における国家間競争という、各国が相互に潜在的な戦争状態にある中で、生存の為にしのぎを削って国内資源を動員していくある種の合理化の過程として近代化を定式化するのである。そして、そのような動員が可能な団体として国家だけが生き残り、さらに、そのような動員を達成した国家だけが生き残った過程として、「近代」を語るのである。その限りで「動員史観」では、国家の役割が重視され、その国家が持つ軍事力が重視される。かかる国家の軍事的展開を畠山氏は、国家に

内発的な展開として見るのではなく、国家間の生存競争の結果、強いられた過程として理解するのである（309頁）。

さらに第二の観点として、本書はかかる動員の最先端として日本社会を描く。つまり、日本社会を近代社会の最前線と見て（12頁）、日本的な特殊性をむしろ近代のロジックの貫徹したものとして捉える（26頁）のである。進歩的な西欧近代に、遅れた封建的日本を対置し、日本の近代化を目指す旧来の社会科学の視点とは異なり、日本を（皮肉を交えた表現ではあるが）「近代の優等生」と捉える訳である。本書によれば、西欧では近代以外の価値観の存在が、近代の十全な貫徹をある程度抑制したのに対して、非西欧諸国、とりわけ日本では、当初からモデルとしての近代が提示されたために、近代化がより効率的に追求されるという後発効果が看取された（218頁）。そして、そのような強迫観念的な動員の徹底、規律化は、後述のように個人の振る舞いや内面にまで及んだとするのである。

後発型の日本においてこそ、その純粹形態が先鋭な形で表出するとする「動員史観」においては、後述するように、先進国の軍事的優位を脅威とし、「富国強兵」という形で国家主義と経済主義とが調和するよう、国内のあらゆる資源を戦争準備の為に動員する体制が次第に整備されてきた過程に、光が照射される。そして、そのようなものとして近代国家の形成パターンが定式化されるのである。その限りで西欧における後発国であったドイツの国家論が、先行するイギリスやフランスの存在感や軍事的脅威を背景に発展したことと親和性を持つ。また、19世紀を自らの世紀として謳歌したイギリスもまた、それに先行する時代においては周辺諸国の軍事的脅威に対抗すべく国家的動員を進めた後進国であったことが指摘できよう<sup>4)</sup>。このように、「動員史観」が明らかにする国家形成過程は、各国毎にタイムラグはあるものの、各国に共通するパターンの提示という側面を持っている。

## 2. 「19世紀型社会科学」の起源と限界

これに対して、既存の社会科学（自由主義とマルクス主義がその典型とされる）において近代化は、市場経済や資本主義の成立過程として描かれる。そこでの国家は、市場経済や私有財産制を維持する装置として前提にされながらも、主たる検討の対象とはならず、アダム・スミス流の消極的なものとして措定されるに過ぎない。その背景には、本書によれば、かかる社会科学の認識が、19世紀に世界を席卷したイギリスに起源を持ち、18世紀以降における国家動員の表現である絶対王政に対して反発するイギリスの言説を基盤とするものであったことが挙げられる。ここでは、絶対主義国家への対抗として自由放任、消極国家、市場主導、経済に対する政治の関与の極小化や、市民社会が価値として称揚されるのである。さらに筆者によれば、今日支配的な社会科学（例えば、近代経済学の方法論的個人主義、功利主義、合理主義）は、18世紀啓蒙思想に由来するが、それは、19世紀後半において啓蒙的理想が脅かされる逆転現象を前にして展開された一種の反動的表現であり、イギリスの願望の反映でもある。したがって、当時の実情を正確に表現したものではなかった。

かかる19世紀型社会科学は、畠山氏によれば、当時のイギリスにおける国家動員を隠蔽する効果を持ったし、こうした言説が社会科学の方向性を規定したことによる認識の歪みをもたらした。つまり、「国家に対する市場的かつ市民社会的優位のイデオロギ的認証と擁護のための知的制度」として機能したとされるのである（234頁）。このことを（全く逆の文脈についての筆者の言葉を借りて要約するならば）、既存の社会科学が「近代のメカニズムを解明するよりは、その隠れたバイアスを積極的に強化し、ある決定的な側面を实はわれわれの目から逸らしてしまうように働いてきたのではないか」（110頁）という問題提起となろう<sup>5)</sup>。

19世紀型社会科学の難点ないしバイアスは、その軍事的観点の軽視にも現れる。当時のイギリスは、経済的にも軍事的にも強力であったし、それ故に帝国主義的な世界展開を可能としたのであるが、「社会科学の19世紀的バイアス」（58

頁)の存在故に、そのような国際的文脈は後景に退いた。畠山氏は「イギリス資本主義の発展をもっぱら国内要因によって説明し、対外進出、植民地支配は国力充実の結果であってその逆でありえないとする固定観念」が形成されたとする川北稔の言葉を借りつつ、一国内部のダイナミズムに着目し、そこでの社会経済構造からの説明が重視された点(120頁)を強調するのである。またかかる理解においてしばしば強調される民主化の契機も、筆者によればその規範的含意が過度に強調されているとする。これに対し民主化や国民化の契機は、動員のために要請されたものに過ぎないとされるのである(193頁)。

さらに、このバイアスは、グローバルな西欧近代の覇権の成立過程を説明することを困難とする。畠山氏によれば、そもそも西欧文明は、「東方文明に比べて格段に遅れて」おり、「イスラム勢力の地中海進出により押し込まれた結果はじめて一個の文化的まとまりを手にした偏狭地帯」にすぎなかった<sup>6)</sup>。それにもかかわらず、その後、東西文明の力関係が完全に逆転し、全世界を支配するような強力な統治形態を生み出した。本来、社会科学は、かかる「世界史的逆転」を説明できるものでなければならない筈である(39頁)。しかし、一国内発的経済発展を重視し、世界を席卷した西欧の軍事力の展開を軽視する19世紀型の社会科学には、その説明能力が乏しいと言えよう(202頁)。畠山氏は、この点を「第一に、ヨーロッパの世界支配の根幹は、あくまで軍事的なものだったというシンプルな歴史的事実認識の欠如。第二に、それがいかにして可能になったかの軍事的説明をきちんと組み込んだ理論枠組みの欠如」と整理し、そこに「ヨーロッパ的偏向」すら、読み取ろうとする(202頁)。

このように「動員史観」は、かかる19世紀型社会科学の限界を突破し、初期近代から21世紀に至る長い射程を一括して説明する枠組みを提示しようとする。本書は、それを「21世紀型社会科学」とも表現する。なお、両者の対比については、本書の135頁において、次頁のように纏められている。

表 19世紀型社会科学と21世紀型社会科学

	19世紀型社会科学	21世紀型社会科学
依拠する 社会理論	二大社会理論 (第一の社会理論=自由主義、第二の社会理論=マルクス主義)	第三の社会理論 (本書ではネオ・マキアヴェリ主義社会理論)。他にドイツ・リアリズム、場合により保守主義、国家主義とも称され得る。
歴史形成力	市場経済競争 (近代資本主義)。すなわち、社会経済学的に理解された歴史形成力 (経済領域の自立化=市場の論理の拡大と発展)。	国際関係下の国家間競合 (戦争)。すなわち、基本的に政治学的に理解された歴史形成力 (動員の一貫した展開。近代のビックバンたる原動員→国家的動員 [初期動員+高度動員] →非国家的動員 [組織的+心的動員体制])。
基本的視座	一国史的視点+社会経済的構造の優位 (=非軍事的・非国家的な視点)。	国家間関係の視点+軍事的視点の強調 (社会経済的要因を排除しない)。
19世紀の 捉え方	社会科学紀元元年としての19世紀。特権的な19世紀、例外としての19世紀。	例外としての19世紀。あるいは、隠れた歴史連続としての19世紀 (16世紀から現代までの一貫した連続と拡大)
代表的学問	(市場メカニズム重視の) 経済学 (古典派経済学)。(階級闘争重視の) 経済学批判 (マルクス主義経済学)。総体としては《裸の社会科学》。	ウォーラーステインの歴史的社会科学 (国際関係の経済学的決定論)、動員史観など。
系譜	アダム・スミス、マルクス、スペンサー	ウェーバー、フーコー、ホール、マン
理想社会	モダンの実現 (『未完の近代』論など)。	ポストモダンな原理の可能性の探求。

### 3. 「動員史観」の理論枠組と近代史への適用

既に触れたように「動員史観」は、「近代」を従来の社会科学とは異なる視座から解明する。ここでの「近代」とは、「時代的概念というよりも様式的概念」(21頁)との留保がつくものの、初期近代から20世紀に至るまでの期間を連続した展開として捉えられるものである。そして「動員史観」は、そこにおいて共通に見られる態度や動向に焦点を当て、従来の社会科学のように、不連続、ないし断絶・革新の過程として近代を捉えるのではなく、19世紀のある種の例外として、啓蒙専制君主の絶対主義や重商主義と、福祉国家体制とを国家的動員という観点から連続したものとして見るのである。本書では、その視座の発見・自覚化の過程を読者が追体験できるよう、重層的な論述展開が見られるが、本

稿では、その基本的な構図を提示するために、その展開を評者なりに整理して提示したい。

本書の第五章によれば、近代に特有の国家的動員の理論枠組は、三層の構造によって構成される。第一に大前提として、競争を強いる外部環境が存在し、第二に実際に動員を遂行する組織があり、第三に動員されると同時に、それが内面化されることによって自ら積極的に動員に加担する主体・成員が存在する。畠山氏によれば、このような三層構造が機能するのは特殊な現象であり、それが発動したのが他ならぬ西欧初期近代の段階であったとする（217頁）。西欧近代の国家形成過程に即して具体化すると、第一の層が国家間の戦争と外交、第二の層が主権国家、第三の層が国民ないし市民となる。以下、関連する本書の記述を概観しておこう。

第一の競争を強いる外部環境とは、既に言及したように、複数の主権国家が織りなす国際関係の秩序である。その前提条件として、ローマ帝国崩壊と封建制（多元的で分権的な政治体制）の成立が挙げられる。つまり、複数の国家が併存・競合する潜在的な国家間の戦争状態を一挙に払拭しようような普遍的帝国の成立が事実上不可能になった事態への対応として、主権国家が整備された、と見るのである。ここで「近代」は、国家と国際関係が織りなす動員と戦争の時代（192頁）とも定式化される。そして後述する第二の層における国家の組織化と国家的動員は、この外部環境を要因として初めて進展したのであり、かかる普遍世界の崩壊に伴う大変動に対して一定の秩序を提示して曲がりなりにも政治的解決を図ったのが主権国家であったとされるのである（187、202頁）。

畠山氏によれば、戦争への潜在的脅威が絶えず存在する当時の西欧において、「戦争遂行可能な権力主体は多数あり得た」。しかし、時間の経過とともに、「財源を決定的引き金として、戦争遂行可能な唯一の主体として国家が残っていく」ようになったとする（60-61頁）。具体的には、戦争技術の革新により近代戦のコストが膨大となるにつれて、「戦争を継続的に遂行できる主体は厳選されてくる」のである。複数の権力主体の併存と割拠の中で、生き残りのためには軍隊

を整備しなければならず、その軍隊の維持のためには財政的基盤を確立する必要があった。そのための徴税組織を整備すると同時に、一定の経済基盤を得るための経済政策が要請されたのである。その限りで、「重商主義政策の展開も、自由放任型市場経済の育成も、そのときどきにおいて、集権国家の必要条件を満たす」ものであり、両者の機能は政治的には等価だった(64頁)とされる。かくして、一定規模の領域が集権化されなかった場合には、この状況下では生き残ること自体が困難となった。事実、中世や初期近代において栄華を誇ったイタリアの都市国家も、ポーランドもブルゴーニュ公国も、規模や集権化において成功しえなかったが故に、消滅したとされるのである。

このように主権国家を運営する国王は、潜在的な戦争状態に絶えず直面しており、生き残りのためにその国家を効果的に運営すべく、絶対主義を志向し、国法その他の伝統的な諸制限を打破しようとした。その限りで本書は、19世紀型社会科学が期待する立憲主義的な制限君主制とは逆行する趨勢を「近代」の特徴とする(65頁)。ただしその絶対主義も、対外的脅威への対抗という形で統治者の行動を制約しており、その目的のために「人・物・関係など様々に動員していく」必要があった。そうした方向性を支える外部環境が、中世の普遍秩序の崩壊後の西欧に内在化されていたとし、その意味で、かかる外部環境の成立こそが、近代の起点とされるのである。

#### 4. 国家理性とポリス

さて、動員の第二の層についての説明に移ろう。潜在的な戦争の脅威を前にして、国家は様々な資源を国内において組織化していく訳だが、その対象は、軍備、貿易管理、国民皆兵、教育など多岐に亘る。そして本書は、この点で、ミッシェル・フーコが晩年において展開した国家理性論とポリス論を手がかりとする。19世紀型社会科学が国家の消極性と、市場経済や市民社会の自律性を強調するのに対し、「動員史観」では、国家による積極的介入に焦点が当てられるのである。著者はフーコーの立論に寄り添いつつ、国家的動員の国内的条件

の整備の過程を以下のように跡づける。

まず、16世紀の国家理性論者において、「統治の技法論」と呼び得るものが登場する。そこでは、統治の対象が単なる領土や住民以上のものであり、事物の正しい配置と人間との関係に焦点が当てられる。具体的には「富、資源、生存手段、（特定の質や気候を伴うものとしての）領土との関連における人間、また習慣、思考様式、行動様式との関連における人間、さらに飢餓、伝染病、死といった事故ないし不幸との関連における人間」と表現される（222頁）。そして、これら事物の多様性に応じた多様な介入技術が統治主体には求められ、その為にも「国家という複雑な現象を経験的・数量的に解明する知が求められる」のである。畠山氏は、これこそが、国家固有の合理性に基づこうとする国家理性の積極面であるとする（223-4頁）。ただしこの段階での「統治の技法」は、充分に実践されるには至らなかった。

次いで、かかる「統治の技法」の実践として、17-18世紀におけるポリス論の展開を挙げる必要がある。現代では司法警察機構という狭い意味で解されがちな「ポリス」は、そもそも「国家が介入する領域、技術、標的」にかかわるテクノロジーを意味し、人間生活のあらゆる分野に及んでいた。それを18世紀の文書に基づいて列挙すれば「1 宗教、2 道徳、3 衛生、4 備蓄、5 道路・土庫・公共建築物、6 公安、7 学芸、8 商業、9 工業、10 召使と筋肉労働、11 貧民」となる（224頁）<sup>7)</sup>。

かかるポリス論は、18世紀の間に更なる展開を見る。つまり人間の生活が量的に把握され、「人口・住民」という観点から「出生率、罹病率、死亡率、寿命、妊娠率、健康状態、飢饉の周期など固有の現象と変数を持つものとして分析される。そして住民の状態を望ましく向上させるべく、国家が積極的にこれらに介入していくのである。その顕著な例が医療であり、そのために都市空間の管理（街区の配置、湿気や採光、通気、下水道、墓地や屠殺場の配置、人口密度）を通じて、住民全体の健康の維持・増進・病気の予防が図られ、日常生活全般に対する国家管理が進むのである（225頁）。

以上のような説明は、フーコーに依拠していることから窺えるように、「動員史観」に固有なものではない。とはいえ畠山氏は、かかる国内的条件の整備を押し進めていった究極的な遠因として、先述の国家間の戦争状態における生存競争という外的条件を挙げるのである。本書によれば、「国家が戦争という形で大衆を虐殺しはじめたのは、国家が国民の健康を気遣いはじめた時代でもあったことの奇妙さ」は、「動員史観」の観点からは同一の問題意識に基づいて整合的に理解可能なのである(230頁)。このような立論は、山之内靖の総動員体制論に近いとも言える。しかし、畠山氏によれば、総動員体制は近代市民社会を根本的に変えたのではなく、そのような長期的な動員体制が、16世紀の重商主義をその萌芽として、20世紀の福祉国家に至るまで、近代を貫いていたとするのである(68, 223頁)。ここには、行政的集権を鍵とした旧体制と革命後の連続性を強調するトックヴィルの視点と相似のものを看取することも出来るであろう。

## 5. 「よい子」という問題構成

最後に、国家的動員の第三の層としての各構成員の考察に移ろう。本書では、これを「心の動員体制」ないし「内なる動員」として検討を加えているが、この層では、動員に対する無関心な状態から始まり、より積極的な担い手の育成へと進み、さらに当該動員の目的に照らした行動の合理化に向けた意識改革へと向かう、という筋道が示される(213-4頁)。そこでは、競争のためにあらゆるものを犠牲にする禁欲的で勤勉な主体の形成がある。この層にまで動員がある程度徹底すると、もはや直接には国家的動員が作用しなくとも、自動的に組織的同調を求めるよう、動員の内面化が進むとされる(247頁)。その背景には、国家動員の三層構造の派生体として、教育や家庭や経済領域にも、同種の三層構造の縮小版が多層的・重層的に存在していることがある。

かかる「心の動員」が最も先鋭に展開されるのが、「近代の優等生」としての現代日本である。ただし、このような指摘は、ジャパン・アズ・ナンバーワン

とばかりに日本を称揚する姿勢に基づくものではない。むしろ「動員史観」の主眼の一つは、家庭、学校、職場、地域社会などにおいてかかる動員状況に過剰適応していく「よい子」として日本人を批判的に描くことにある。このような「よい子」は、「負担感、疲労感、徒労感に苛まれながら、それ以外の世界を想像することが禁じられているかのような状況」に置かれるのである（253頁）。このように「動員史観」は、現代日本の閉塞感、しかもそれが閉塞状況であるとの自覚すら奪われた状況を、近代の徹底、動員の過剰、行き過ぎの産物と見る。そして、この近代化の極北にたたずむ「よい子」たちを、筆者は、ニーチェのいう「最後の人々」、ウェーバーの「精神のない専門人、感情のない享楽人」を彷彿させるものとしてすら描くのである（307頁）。

したがって、この層の検討には、上述の近代史の見直し以上に、一定の実践的かつ現代的な問題設定が込められていると言えよう。それは、専門的には一見政治とは言えないような日常の微細な領域に分け入り、「いま生きている世界についての違和感」に対する感受性を高め、あわせて視点の転換、認識の可能性の多様化を阻害する障害としての既存の学問の（ひいては日常に対する生活態度自体の）見直しへと向かう、という試みである。つまり、「動員史観」という枠組みを得ることによって、一見相互に無関係なものとして認識される日常的現象が、「ある歴史的背景を負った近代特有の」共通した現象として浮上するのである（239頁）。このようにして、制度化された常識的な見方の歴史的由来を明らかにし、現状の問題性を自覚化するように誘導し、将来に対する実践的な展望を切り開く、批判的な脱構築が、本書においては意図されているのである<sup>8)</sup>。これに対して、既存の社会科学は、総じて、制度化された知の再生産とその専門化による現状追認となり（「学問の修道院化」とも表現される146頁）、「知的営為の批判性や全体性が独特に退廃して行く」ことが懸念される（5頁）<sup>9)</sup>。

本書では、援助交際や若者が蟹を食べない傾向等々の日常の現象に言及する他、第六章全体で現代日本社会における「よい子」の分析に当てるのは、本書で採用されている「動員」の契機がいかに根強いかを確認することを通じて、

「支配的な現在を相対化する」ことを目指しているからである。と同時に、本書では、日常の現象の中に新しい脱動員の可能性を見極めようともしている<sup>10)</sup>。その限りで「動員史観」は、現状分析と批判のための補助線として機能するのである(240頁)。

## Ⅱ. 評価:政治思想史研究との接合の可能性

本書においては、現代の日本人が直面する「よい子」という問題構成を説明するという今日的な理論的要求に応えることに主眼が置かれ、国家の動員過程を歴史学的に跡づける作業は、暫定的なものに留まっている(219頁)。とはいえ、「動員史観」の有効性を吟味するには、後者の検証作業を一層進展させる必要もあろう。以下では、本書における動員のメカニズムが現代社会を説明する基本枠組みとして妥当か否か(社会理論としての評価)には踏み込まず、ここで前提とされている初期近代から20世紀に至る国家的動員をめぐる歴史的枠組みについて、近年の歴史・思想史研究についての評者の知見に基づく批判的検討、ないし評価を試みよう。

### 1. 歴史叙述の複線化の可能性

本書において「動員史観」は、19世紀型社会科学よりも説明能力の高いものとして提示される。既に示唆したように、19世紀型社会科学は、当時の支配的であったイギリス的願望の反映であり、実体を表現するというよりもある種の規範的言明に近いものとして扱われる。とはいえ、フランス絶対主義研究の近年の知見にも示唆されるように<sup>11)</sup>、「動員史観」とも関連する中央集権の表現としての絶対主義もまた、主権的権力側の願望の反映であり、複数の社团的構成の重層という当時の歴史の実体から乖離した、ある種の規範的言明であったとも言い得る。その限りで、近代化の歴史記述のための枠組みとして両者は、時代精神と国家権力の担い手の意図とを混同し、意図せざる結果という視点が弱

く、目的論的歴史展開という意味で、同種の限界を抱えているとも言えよう。

さらに、「動員史観」を通じて明らかになった現代社会に生きる「よい子」に対する著者の診断は、決して肯定的なものではなく、脱動員の可能性を志向している面がある。この志向は、動員に対抗し、各人が自己の判定者たる能力を回復させようとする規範的営みとも言え、19世紀型社会科学の基本姿勢を彷彿させる。そしてこの姿勢は、本書における動員の徹底と重複する行政的中央集権化を論じたトックヴィルをも想起させるであろう。トックヴィルは、中央政府への依存により各市民が「自ら考え、感じ、行動する能力を次第に失っていき、その結果、次第に人間以下に落ちていくのを防ぎ得ない」ことを懸念した<sup>12)</sup>。つまり彼は、状況認識としては「動員史観」に近いものを持ちつつ、そこからの脱却のために19世紀型社会科学の「虚妄にかける」という姿勢を持っていたと言えるのである。

確かに畠山氏は「動員史観」について、「現実をそのような実体として規定するというのではなく、ある視点を仮に打ち出してみよう、そうすると何がこれまでのわれわれの視野から隠されてきたかが分かる」（101頁）とも語っており、その限りで一方によって他方を完全に排除・克服することは目指されていない。とはいえ本書は、「動員史観」の有意性を強調するがために、両者を相互に排他的なものとして提示しているかにも見える。その限りで、近代理解とその実践をめぐる著者の両義性を、よりの確な文脈に位置づけることが目指されるべきであろう<sup>13)</sup>。

かかる点をより深めるために、政治思想史研究における歴史叙述をめぐるポーコックの研究手法を参照しつつ<sup>14)</sup>、二つの社会科学をより広い政治思想史の文脈に位置づけてみよう。ポーコックは、ある支配的な叙述に抗して、別の叙述を提示する試みを積み重ねている。よく知られているところでは、市民が支配と被支配の双方を経験するギリシア的意味での自由（「徳」の言語）と、抑圧の欠如という意味での消極的自由（「権利」の言語）との相克する歴史的展開が挙げられる。これらの相克において、両者は相互に還元不可能であるが両立可

能であり、それぞれ「異なる価値を前提とし、異なる問題に出会い、発話と論議の異なる戦略を用いる」とされるのである<sup>15)</sup>。本書における二つの社会科学を、このような複数の世界観をめぐる相克として定式化するのであれば、「近代」理解をより重層的に進めることに寄与するのではないか。

かかる複線化の試みは、西欧政治思想史における国家と家との関係をめぐる二つの政治経済観の相克という形でも提示できる。ややポーコック自身の論述を離れるが、アリストテレス『政治学』に従えば、ポリスは家と同様ある種の共同体であるが、家(oikos)が一人の家長によって支配されるのに対し、ポリスにおいては多数の異なった人々が自由で互いに等しい立場で言葉を介して共に統治に関与するとされた(1-7, 2-2)。これに対し、ポリスの水平的な関係とは対照的に、支配服従関係に力点を置いた主権論を展開するためにボダンは、アリストテレスが提示した家と国家との区別も解消する。彼によれば、家における家長の支配と、国家における主権者による支配とは類似しており、そこには多数の異なった人々が自由で対等な立場で共に統治に関与する余地はない。その限りでもはや、政治術と家政術との古典的区別も重視されないのである。ここで窺えるのは、19世紀型社会科学がアリストテレスと、「動員史観」がボダンを接近することである<sup>16)</sup>。さらに、類似の複線的な対応関係としては、君主支配の宮廷社会において礼儀作法やマナーの洗練化が進行していく過程を文明化と捉える見方(「よい子」の育成?)<sup>17)</sup>に対する、かかる宮廷社会から距離を置き名誉ある貴族の自由を重視したモンテスキューや、かかる優雅な社交界に「疑惑、猜疑、恐怖、冷淡、遠慮、憎悪、裏切り」を見出して批判したルソーとの相克を想起しても良いであろう。

## 2. 主権国家体制の成立と「貿易の嫉妬」

さらに、本書における国家動員と関連すると思われる、17-18世紀における経済と政治をめぐる思想史研究として、イシュトファン・ホントの『貿易の嫉妬』以降の研究動向に触れよう<sup>18)</sup>。その副題「国際競争と国民国家の歴史的展望」

にも伺えるように、ホントは、商業社会の勃興と近代主権国家の展開の双方の論点が交錯する当時の国際市場での競争に着目し、戦争と貿易・相互依存との緊張関係を扱う。これに対して「動員史観」は、フランス重商主義を嚆矢として、諸外国の軍事的脅威に直面した後発型国家による集権過程を描くが、この点は、18世紀において後発型貿易立国として近代化を進めたフランスの姿ともある程度符合する。

よく知られているように、18世紀のフランスは、1685年のナントの勅令廃止の影響もあり、銀行制度の成立が立ち後れ、内陸国との係争もあり、海外貿易についてもイギリスに遅れを取る。さらに、ジョン・ローの「システム」の破綻（ミシシッピ・バブル）は、イギリスとは対照的に、紙幣や信用制度に対する国民の不信感を強化したとされる。そのような状況の中で、ムロンなど重商主義者やコルベール主義者は、イギリスの「海の帝国」の台頭に伴い「貿易の嫉妬」に基づく国家間の対立が不可避と見て、自ら競争的な国際貿易に乗り出し、共和国の貿易を模倣し、国家理性論を経済的に展開しようとした。他方で、同時代人のモンテスキューは、貿易による相互依存と「商業の精神」の「征服の精神」に対する優位を強調することで「貿易の嫉妬」を隠蔽しつつ中規模国家の併存する国際社会と国内の多元的秩序を温存しようとした。ここにも主権国家をめぐる秩序構想の相克が看取されるのである。そしてこの対立は、後の国際政治学における自由主義（理想主義）と現実主義との間の緊張関係にも受け継がれるのである<sup>19)</sup>。

ただし、ここで検討されている国家間の競合や「貿易の嫉妬」には、前史があることも指摘されねばならない<sup>20)</sup>。主権国家体制の成立自体は、西欧の普遍主義への反発の産物という面があるからである。そして、かかる普遍主義こそが、宗教的統一であれ古代ローマ型の「帝国」（マキアヴェッリのいう拡大する共和国）ないし「世界君主政」の野望であれ、軍事的抗争を引き起こす原因であった。したがって「動員史観」が主権国家の併存状態を各国の戦時動員の前提条件とすることは間違いではないが、その更なる外部条件として、各国の個

別性を重視する傾向と、一国を越える普遍主義的傾向との相克が看取できるのである。近代の「ウェスト・ファリア体制」は、宗教戦争やルイ14世の「世界君主政」の失敗と多大な犠牲の経験から、神ならぬ人間が信仰の共同体や「帝国」を無制限に拡張することを断念し、主権国家の個性の中に政治を限定することを選択した結果でもあった<sup>21)</sup>。他方で、初期近代において西欧諸国が「複合君主政」や「多元的国家」から次第に統合されていく過程と、海外領土の獲得にともなう「帝国」の拡大の過程とはパラレルであるとして、「征服、植民地化、文化的同化」という手法における共通性を見出す研究もある。ここでは、個性との緊張関係の中で、それを克服しようとする絶えざる普遍化の志向が看取できよう<sup>22)</sup>。

### 3. 19世紀型社会科学の普遍主義

以上の見地に加え、19世紀型社会科学が僭称した普遍性の内実を検討するにあたり、イギリス的バイアスに加えて、中国的文脈と、アメリカ的文脈を提起することも可能かもしれない。19世紀型社会科学における経済自由主義の先鞭として、フランスのフィジオクラートの立論を挙げることができるが、モンテスキュー流の専制批判とは対照的に、彼らは、中国をモデルとし、中間集団や身分制度のない、メリトクラシーに裏打ちされた官僚集団に依拠した「自然的秩序」の認識に基づく支配を志向した。ここでは、一人の皇帝が、科挙に基づく官僚に支えられつつ、広域を支配する中華帝国が秩序の原イメージを構成している。これは、ルイ14世が夢想した「世界王国論」の経済版とも言い得るが、少なくとも「動員史観」が想定するような、中規模競合国が併存し境界設定が厳格なヨーロッパ国際秩序とは対照的で、各国毎の個性や国内の中間集団の多元性や重層性、複数性を捨象した、ある種の画一性や普遍志向が浮かび上がってこよう<sup>23)</sup>。

さらに、本書において19世紀型社会科学は自由主義とマルクス主義をその典型とするが、その国際政治学的展開を想起すれば、勢力均衡や内政不干涉、職

業外交官を通じた秘密外交に対抗する、新外交を代表するウィルソンとレーニンの試みが浮かび上がる。いずれも、主権国家の個別性を考慮した古典外交を克服するイデオロギー色の強いものであった。本稿では最後に、かかる普遍主義を助長したアメリカ的条件をトゥクヴィルに即して一瞥することで、「動員史観」の限界確定の一助としたい。

トゥクヴィルは、「動員史観」が前提とする外部条件とは対照的なアメリカ的条件として「戦争の心配のない地理的位置にあること」を挙げる（1-8）。アメリカは「同一の宗教、同一の言語、同一の習俗を持ち、またその法制もほとんど同じ」であるという初期条件に加え、隣国をほとんど持たず孤立しており、対外的な軍事的脅威が少ないため分権的な連邦制度を温存できる条件を備えていた。仮に西欧諸国のように「その生存が絶えず脅かされ、その重大な利害が外国列強の利害と毎日衝突する」ならば、政治的空白は許されず、軍事力の強化のために多大な資源の動員を可能とする強い執行権や強い財政基盤が待望された筈である。つまりアメリカには、「動員史観」が前提とする外部環境を建国以来欠いていたのである。ここには、各国毎の個別条件を考慮して思慮深く振る舞うという「古典外交」の視座は生まれにくい。むしろ、民主主義と小さな政府を前提とする経済的自由主義をどこまでも拡張していく傾向が助長されるであろう。

かかる条件の中でアメリカ人は「熱烈に欲しいものを求め、行動的で冒険好き、何よりも新しい物好き」となる（2-10）。こうして「民主政治の自由の下では、行政の達成が特に優れているわけではないが、人民が行政の介入なしに、行政と無関係に行う事業が巨大なのであり、「社会全体に倦むことの無い活動力、溢れるばかりの力とエネルギー」をもたらすとされる（2-6）。かくのごとく、国家主導ではなく、個人と社会と市場主導で展開していく19世紀型社会科学が最も本領を発揮する場が、アメリカなのであり<sup>24)</sup>、かかる視座が世界を席卷したのが20世紀後半であったとも指摘可能である。また21世紀のグローバル化の時代に、既存の国民国家の規模を凌駕するものとして台頭してきたのが中

国であったことも看過されるべきではなかろう。いわばアメリカや中国の秩序イメージに準拠して、国家間の競争に動機づけられず、中央権力による介入も極小化されながら、組織の層においても個人の層においても、一定の方向へと規律されていく、グローバル化の時代にふさわしい、もう一つの「動員史観」を描き出すことができるのかもしれないし、それは『道徳感情論』抜きの『国富論』として再定式できるのかもしれない。

### おわりに

本稿で明らかにしたように、19世紀型社会科学も「動員史観」も、ある種の競争・競争関係を前提とする立論である。そして後者の場合、戦争が前提とされているとはいえ、競争国の完全な消滅は主権国家の併存状態を維持しえず、帝国への道を開くものとして、本来警戒されるべきものの筈である。その限りで「動員史観」は、少なくとも歴史的には、対外戦争に向けた国内の資源の動員と同時に、周辺諸国との共存や外交とも両立しうる枠組みであったとは言えないか。

かかる共存や勢力均衡を前提とした競争が、今後の世界の展望でもあるのかどうか、依然として議論の余地がある。既に言及したように、国家動員の三層構造は、その下位組織においても同種の派生・縮小形態を生み出すという。これを現在の大学の研究・教育環境に当てはめるならば、大学間の競争的環境は、確かに各大学の生き残りをかけた組織の合理化や資源の動員をもたらすであろうし、各教職員の内面にもかかる強迫観念が及ぶであろう。しかし、本書でも示唆されるごとく、かかる動員が機能するのは一定の特殊な状況下に限られるし、それは人口増や経済発展といった右肩上がりの社会を前提としているのかもしれないのである。また、現にある動員体制が国家なり組織の存続を保障するとは限らない。それはあくまでも結果から遡及してその動員のあり方の妥当性が類推されるに過ぎない。

また、1980年代における教育政策における自由化を検討した大嶽秀夫の指摘を俟つまでもなく、「自由」な競争が、追求されるべき価値の獲得手段の選択をめぐっては「自由」と「創造性」を發揮しても、価値そのものについては、かえって他者との同調性を引き起こし、画一化傾向、同質性を誘引しがちな面もある。その限りで、受験生の獲得という凡庸な目標達成に成功し得たとしても、大学における研究・教育の多様性や個人の自律を、かかる競争的環境が損なう虞れは強いと言わざるを得ないであろう<sup>25)</sup>。グローバル化や高齢化に伴う財政基盤の弱体化に伴い、「国家が国民の健康を気遣」うことを放棄し始めたかに見える昨今、「国家が戦争という形で大衆を虐殺」することも不可能になるのだろうか、あるいは、「インパール作戦」よろしく、国家や組織の存続に寄与しない形での過剰動員により、ただただ疲弊していくばかりなのか、それとも既存の国民国家とは別の次元における動員に取って代わるのか。その限りで、「動員史観」そのものの射程が、今後も問い直されると言えよう。

\* 本稿は2007年5月27日の政治思想学会（明治学院大学、統一テーマ「国家を再考する」）の研究會4「国家と社会」での島山氏の報告「動員国家論—政治学は国家を説明できるのか」に対する討論者としてのコメント原稿、並びに、2015年1月24日の政治思想読書會（同志社大学）での報告原稿に大幅な加筆修正を加えたものである。

## 注

- 1) アレクシ・ド・トクヴィル『アメリカのデモクラシー』第一卷（1835年版）序文、松本礼二訳、岩波文庫、2005年。
- 2) 本書は、2002年に五紘舎から公刊された『動員史観へのご招待—絶対主義から援助交際まで』の増補改訂版であるが、「内容的には新著といってよい理論内容の掘り下げを行った」と島山氏が述べている（373頁）ことから、本稿では2006年版に基づく。
- 3) ここで評者が念頭に置いている論点とは、社会科学の中での「近代」の位置づけ、社会科学における政治理論と社会理論との関連や、政治学と経済学との連携、アジアと近代といった問題群の再考に関わる。
- 4) さらにフランスでも、普仏戦争での敗北を機に、軍隊組織の近代化が図られたとのビルンボームの指摘もある。Pierre Birnbaum, *La logique de l'État*, Fayard, 1982. なお、本学部の孝忠延夫教授が、マイノリティ論の最終講義（2015年1月15日3時限目、E601教室）

- において、インドにおけるマイノリティの排除と包摂について語る際、その前提条件として欧米列強による植民地化の脅威とそこからの脱却という外部条件が前提となっている筈である。とくにインドの場合における多様な言語や宗教・エスニシティの包摂・動員という課題は、西欧の国家形成がある程度の言語・文化的同質性を前提としたことを想起すると、より高い次元の困難さを抱えていたことが指摘可能である。その限りで、孝忠教授の研究には、「動員史観」の射程を越える可能性が看取できるとも言える。
- 5) ただしこの表現は、18世紀啓蒙がそれ以前の前近代社会と前近代的社会認識に対する表現である。
  - 6) 西欧「近代」中心史観に対する疑念は、近年のグローバル・ヒストリー——研究によっても支持されている。それによれば、西欧「近代」のどの指標に求めるかに応じて、その出発点は異なる（宗教的世界観の相対化、既存の教会制度からの個人の信仰の独立、主権国家体制の確立、国民国家の形成、身分制の放棄と能力主義の確立、君主権力の制限、軍事技術の発展、グローバルな世界市場の形成、産業資本主義の本格化、大量消費社会等）。しかもそれらの指標を個別に検討するならば、西欧史の文脈で「近代」の指標とされる事項のうちの大部分が、アジアでは「前近代」の時点で既に成立していたとも解釈可能である。非西欧地域の「近代化」を「西欧化」と同一視する従来型の近代化論の有効性は疑問に付される。與那覇潤「世界史からみた琉球処分」村井章介・三谷博編『琉球からみた世界史』山川出版社、2011年。
  - 7) 本学部の亀田健二教授が、国法学Ⅱの最終講義（2015年1月16日5時限目、E402教室）において、ドイツ行政学（ポリツァイ）の対象範囲の広範さに言及されたが、それは18世紀における「ポリス」の実践という、より広い文脈に位置づけられるべき意義を持っていると言えよう。畠山氏は「自由主義の伝統と実務の要請によって縛られたアメリカの行政学の狭い実証研究とは異なる思考の飛躍」の可能性を、フーコの「生政治」に求める（116頁）。本書が依拠しているのは、ミシェル・フーコ「全体的にかつ個別的に」田村淑訳、『現代思想』1987年3月号である。なお、穀物取引論争を手がかりとしてポリスの統治からの脱却の契機として経済的自由主義を扱った近著として、安藤裕介『商業・専制・世論——フランス啓蒙の「政治経済学」と統治原理の転換』創文社、2014年がある。
  - 8) 本稿では詳述できないが、本学部の深井麗雄教授が、最終講義（2015年1月19日2時限目、E603教室）において、大状況ばかりを追いかける既存の報道体制を、現場の徹底した取材に基づき如何に組み替えていったかを物語る際、（既存体制の歴史的背景にまで遡るといふ、「動員史観」からすると重要な視点が希薄なままである虞れはあるにせよ）類似の姿勢の萌芽を看取することもできるであろう。その実例としては、阪神・淡路大震災以降、同教授が当時所属していた毎日新聞大阪本社編集局が一年間発行し続けた『希望新聞』の他、同教授が主催した専門演習における、学外での聞き取り調査や取材結果に基づいて、特定

「動員史観」再考（安武）

の社会問題の解決に向けた発信を目指すグループ活動が（その活動においてすら、一種の過剰動員の危険性が看取できることは否めないものの）、想起されるべきであろう。

- 9) 本書は、社会科学の中でも特にその傾向の著しいのが「社会科学の女王」としての経済学であるとし、その内部告発の書として、ディアドラ・N・マクロフスキーの『ノーベル賞経済学者の大罪』（筑摩書房、2002年）を挙げている（169頁）。著者によれば、政治学もまた「ますます経済学になろうとしている」（289頁）。なお、類似の観点は、経済学に留まらず現代リベラリズム、熟議デモクラシー、市民社会論を批判するものとして、盛山和夫「政治理論の応答性とその危機」（井上彰・田村哲樹編『政治理論とは何か』風行社、2014年、第10章所収）の中でも展開されている。盛山によれば、市場メカニズムを通じてこそ、効率的で社会的にも望ましい経済活動もたらされるという「信仰」は、「まったく根拠がないばかりか、完全に間違っている」とおり、市場メカニズムによる経済的効率性のモデルは、現実の市場経済とは全くかけ離れている（299頁）。なお、本書では挙げられていないが、日本の経済学研究において、宇沢弘文や佐和隆光のように、経済学の内在的批判の展開や経済学の制度化の文脈依存性の指摘といった試みもあったことは、看過されるべきでないであろう。
- 10) 宇野は、個人を解放し平等化を促進する近代国家の教育が動揺しつつあることを指摘するが、かかる立論には、脱動員の契機を看取できるかもしれない。ただし、近代教育の徹底の結果、近代教育が無効化すると「再帰的近代」論は、本書にも散見されるとはいえ、近代化の逆説を示唆しているため、近代と現代とを区別する総力戦体制論とは親和的であっても、「動員史観」とは必ずしも整合しないかもしれない。ただし、グローバル化により、製造業の海外移転が進み、工業労働者の育成のインセンティブが弱まるという指摘は、国家的動員の限界を示唆しているかもしれない。宇野重規「〈私〉時代の教育と政治」、宇野重規・井上彰・山崎望編『実践する政治哲学』ナカニシヤ出版、2012年。なお、グローバルな市場経済の展開にとって国民国家的な動員がむしろ桎梏となり得るとの指摘として、奥那覇潤「中国化する公共圏？—東アジア史から見た市民社会論」『法政研究』第77巻1号、161-177頁、2010年。
- 11) 二宮宏之『フランス アンシアン・レジーム論—社会的結合・権力秩序・叛乱』（岩波書店、2007年）成瀬治『近代市民社会の成立：社会思想史的考察』（東京大学出版会、1984年）等を参照されたい。
- 12) 『アメリカのデモクラシー』第2部第8章。興味深いことにトックヴィルは、この延長線上に絶対主義より堪え難い専制の極限状態をアジアに見出す点で、「近代の優等生」を日本に認める本書と類似する。
- 13) 類似の両義性は、畠山氏による「マキアヴェッリ」というシンボルの用法にも看取される。本書において「マキアヴェッリ」は、国家独自の存在理由を追求した人物として「動

員史観」の先鞭に位置づけられる。他方で、本書でも紹介されているフーコにおけるマキアヴェッリは、19世紀型社会科学が前提とする権力観を表明する者とされる。畠山氏もこの不整合について認めている(294頁)が、いずれの場合でも国家・支配に力点を置いた解釈は、現在のマキアヴェッリ研究の水準に照らすと、一面的と言えるかもしれない。本書が焦点を当てていない、フィレンツェの共和政治の文脈の重要性、最後の古代的政治学の提唱者としてマキアヴェッリを解釈した興味深い近書として、鹿子生浩輝『征服と自由—マキャヴェッリの政治思想とルネサンスフィレンツェ』風行社、2013年を挙げることができよう。

- 14) その詳細については、差し当たり拙稿「政治理論と政治思想史—J. G. A. ポーコックと『ケンブリッジ学派』」井上彰・田村哲樹編『政治理論とは何か』風行社、2014年、第七章所収を参照されたい。
- 15) J. G. A. Pocock, *Virtue, Commerce, and History: Essays on Political Thought and History, Chiefly in the Eighteenth Century*, Cambridge U. P. 1985, p.37 [田中秀夫訳『徳・商業・歴史』みすず書房、1993年].
- 16) 詳細については拙稿「フランス初期近代における市民社会論」杉田孝夫編『市民社会論』おうふう(近刊)。
- 17) ノルベルト・エリアス『宮廷社会』波田節夫他訳、法政大学出版局、1981年。またこの点についての最新の研究成果として、木村俊道『文明の作法—初期近代イングランドにおける政治と社交』ミネルヴァ書房、2010年が挙げられる。
- 18) イシュトファン・ホント『貿易の嫉妬：国際競争と国民国家の歴史的展望』田中秀夫監訳、昭和堂、2009年。Istvan Hont, “The Early Enlightenment Debate on Commerce and Luxury” in Mark Goldie and Robert Wokler (eds.), *The Cambridge History of Eighteenth-Century Political Thought*, Cambridge U. P. 2006. この他、ホントについては、拙稿「追悼、イシュトファン・ホント」『政治思想学会会報』第39号、2014年12月も参照されたい。
- 19) E. H. カー『危機の二十年：理想と現実』原彬久訳、岩波文庫、2011年。
- 20) 拙稿「imperium vs republica?—17-18世紀フランスにおける帝国、世界君主政、勢力均衡—」『思想』1020号、171-195頁、2009年。同「主権国家形成と黙示録：危機と政治変動としての宗教戦争」『年報政治学』木鐸社、2013年。
- 21) 拙稿「『人道的介入』の政治的ディレンマ—NATOのユーゴスラヴィア空爆の事例を手がかりに」『法学論集』第51巻2-3合併号、320-373頁、2001年。同「太田義器著、『グロテウスの国際政治思想—主権国家秩序の形成』、ミネルヴァ書房、二〇〇三年」『法学論集』第56巻4号、986-1004頁、2006年。
- 22) D. アーミテジ『帝国の誕生—ブリテン帝国のイデオロギー的起源』平田雅博他訳、日本経済評論社、2005年。

「動員史観」再考（安武）

- 23) 差し当たり安藤前掲書を参照。
- 24) かかるダイナミズムは、「信用」に基づいて国家が財源を確保していく過程を越えて、国際金融システムへと受け継がれていくのではないか。その段階では、「信用」に翻弄される国家、国家的動員とグローバルな「信用」のネットワークの相克、という見方も可能であろう（佐々木毅『政治学は何を考えてきたか』筑摩書房、2006年）。また、中国市場の開放を志向する「ウォール・ストリート」の国際金融システムが、中国の軍事的な切り取りを志向した日本を拒否する緊張関係も想起されよう（三谷太郎『ウォール・ストリートと極東—政治における国際金融資本』東京大学出版会、2009年）。
- 25) 大嶽秀夫『自由主義的改革の時代—1980年代前期の日本政治』中公叢書、1994年。畠山氏も、宗教や家族、教育は、政治や経済、法律とは対照的に、動員から取り残されがちな領域とする（292頁）。

